

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	伊江村地域水産業再生委員会
代表者名	名城 政英

再生委員会の構成員	伊江村・伊江漁業協同組合・(一社)伊江島観光協会
オブザーバー	(株)大伸・コープおきなわ・沖縄県水産海洋技術センター本部駐在 (株)ステムズ、(株)阿波市場、高知大学

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	伊江漁業協同組合管内(漁業者 42名) ソデイカ・マグロ (11名)、ソデイカ・延縄 (6名)、ソデイカ・メカジキ (4名)、 ソデイカ・アイザメ漁 (1名)、底延縄 (3名)、素潜り、潜水器 (9名)、一本釣り (2名)、敷網 (1名) モズク・潜水器 (4名)、魚類養殖 (1名)
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

伊江村は、沖縄本部半島北西 9 km の洋上に位置し、一島一村の離島である。本村には、第 1 種漁港である具志漁港と西崎漁港があり、主な漁業は、ソデイカ・マグロ一本釣りや底物の延縄漁業を中心とした漁船漁業が盛んな地域である。養殖業では、モズク養殖に加えヤイトハタやハマフエフキなどの魚類養殖が行われており、素潜り・潜水器漁業や網漁業（刺し網、敷網等）、一本釣り漁業などにより、近海魚等の魚介類も豊富な地域となっている。

当地域の平成 23 年度の取扱量は 518 t、取扱金額は 316,811 千円で、平成 27 年度の取扱量は約 397 t、取扱金額は 313,187 千円となっており、取組開始年度の平成 29 年度は取扱量 353 t、取扱金額 257,268 千円となった。取扱量は漸減傾向にあるものの、取扱金額は大きな変動は無く比較的安定している。

しかし、島内での消費に限られ、沖縄本島北部の離島という地理的不利性もあり、県外出荷では、本島まで海上輸送をし、商品の詰め替え作業を行っており、時間的ロスや費用的な課題があるために、今後も加工品開発を行いながら、付加価値を付けて販売する取り組みが必要である。また、安全な水産物を供給促進するため、水揚げ、加工、流通等、各段階の衛生管理を生産漁協自らが構築する必要がある。

漁業経営環境は、漁業者の高齢化だけでなく、平成初期頃に導入した漁船の維持管理費増加が著しく、厳しい状況にある。また、漁具等の資材価格は依然として高騰傾向にあり、燃油価格も平成 30 年度に入り再度高水準で推移しており、漁業者の安定的・継続的な経営が困難な状況となっている。このような中、漁場環境の整備、後継者・新規漁業者に対する就業支援対策や高船齢化対策、高齢漁業者にも配慮した漁業環境作りが必要となっている。

そのような現状の中、漁業活性化と漁業経営の安定化を目指して、地域で盛んに行われている民泊事業と連携し、観光漁業の推進に取り組んでいるが、観光漁業に従事する人材の育成やメニューの開発等

課題が山積している。また、漁業者が減少傾向にある中、浜の活力を見出し、新規漁業者や高齢漁業者等の雇用の場を設けるために、複合経営に資する新たな養殖等にも取り組む必要がある。これらの課題を解決するため、再生委員会と漁業者が一体となって取り組む必要がある。

(2) その他の関連する現状等

本地域では、平成 26 年度に採択された産地水産業強化支援事業において、3 カ年の継続事業として伊江島産地協議会を設立し、漁業者の水揚力・所得の向上を目的とした取り組みを行ってきた。平成 27 年度には同事業で漁獲物鮮度保持施設（製氷施設）を整備し、漁業生産の安定化や漁獲物の鮮度管理に資する取り組みを開始した。また同年、沖縄振興特別推進交付金を活用し、伊江漁協のモズク加工場を改修し、様々な魚介類の加工に対応できるよう整備を行うとともに、沖縄県による漁業用無線機の設置事業や伊江村による漁業用燃油対策事業、船舶電話購入設置補助事業等も活用して、生産コストの削減や安全操業に資する取り組みを行ってきた。平成 30 年度には、沖縄振興特別推進交付金を活用し離島における陸上養殖可能性調査事業や伊江村観光コンテンツ開発事業等に取り組んでいる。そのほかにも水産多面的機能発揮対策事業や離島漁業再生支援交付金等を活用し、漁業活動の基盤となる漁場環境の保全対策や生産力の向上、魚介類の高付加価値化や販路拡大、魚食普及等に取り組んでいる。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

効率的で安定的な漁業経営を目指し、漁業資源の持続的な利用を図るため、次の活動に取り組み、地域の活性化を図る。

【収入向上】

1 流通・加工体制の整備

魚介類の鮮度を保った輸送方法を検討するとともに、衛生管理型の荷さばき施設の整備、加工品の開発により、取扱水産物の付加価値を高め、魚価及び漁業収入の向上を目指す。

2 漁場環境の整備

浮魚礁を敷設し、マグロなどの安定した漁獲と漁業収入の向上を目指す。

3 鮮度保持及び付加価値向上

マグロやハタ類などについて、活〆等による鮮度保持処理等を徹底し、魚価及び漁業収入の向上を目指す。

4 観光漁業の推進

新たな漁業体験プログラムの開発とサンゴ礁の保全活動を推進するとともに、受け皿となる海業支援施設を整備し、漁業収入の向上を図る。

5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者対策の検討

漁業就業フェア等へ積極的に参加し、新規就業者確保に取り組むとともに、高齢漁業者の雇用についても検討する。

6 新規陸上養殖の推進

季節や天候等に左右されない新規陸上養殖に取り組むとともに、高齢漁業者や漁業者家族等の雇用を推進することにより、漁業収入の向上を目指す。

【コスト削減】

1 流通体制の見直し

これまでの流通体制の高コスト要因を見直し、改善に取り組む。

2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティネット構築事業等への加入推進

燃油価格高騰等に備え共済等への加入を促進し、漁家経営の安定に資する。

3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減

漁業者は、省燃油活動や省エネ機器導入により経費を削減し、経営改善を図る。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁協は、共同第4号漁業権漁業権行使規則や、沖縄県漁業調整規則で定められたシャコガイ等の禁漁期間や体長制限等を遵守している。また、沖縄海区漁業調整委員会指示で定められたスジアラ、シロクラベラの体長制限やソデイカの禁漁期間等も遵守している。

上記の公的措置に加え、ソデイカ漁業や敷網漁業については、資源管理計画を策定し、休漁期間を設けるなど、自主管理を実施している。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成29年度）●下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比2.95%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>1 流通・加工体制の整備</p> <p>(1) 流通体制の整備</p> <p>漁協と漁業者は、当地域で水揚げされるマグロなどの魚介類に付加価値を付け販売するため、魚介類の特性を生かした出荷、流通形態の協議をはじめ。また、伊江村と漁協、漁業者は伊江島から本部間の魚介類の鮮度を保持した輸送方法の確立に向け協議する。</p> <p>(2) 加工品の開発</p> <p>漁協と漁業者は、未利用資源（シイラ等）や主要水産物（モズク等）を活用した加工品を開発するとともに、これらの販路拡大活動を通して魚価向上を図る。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、地域で水揚げされる水産物について、イベントへの積極的な出展やお魚教室を開催し、加工商品のPRやレシピ・食べ方等を提案し、販路拡大や魚食普及等を行う。</p> <p>2 漁場環境の整備</p> <p>漁協と漁業者は、離島漁業再生支援交付金を活用して浮魚礁を敷設し、漁場環境を整備する。近海に浮魚礁を敷設してマグロ漁場を創出することにより、蛸集したマグロを釣獲することで漁獲量の増大を図り、漁業収入の向上につなげる。</p> <p>3 鮮度保持及び付加価値の向上</p> <p>マグロ漁業者は、マグロの活〆等の鮮度保持処理を徹底し、県外市場での高値取引に繋げる。また、マグロ漁業者以外は、その他の魚種でも活〆等による鮮度保持の取り組みを行い、比較調査を開始する。</p>
--------------	--

	<p>4 観光漁業の推進</p> <p>伊江村、漁協観光部会及び伊江島観光協会は、新たな漁業体験プログラムを考案する。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、サンゴの移植等に取り組み、観光資源としてのサンゴ礁の保全や食害生物除去による漁場環境の保全に努める。</p> <p>5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者の検討</p> <p>漁協と全漁業者は、新規漁業就業者の確保や漁業後継者の育成に向けた協議及び高齢漁業者対策の検討を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 流通体制の見直し</p> <p>伊江村と漁協、全漁業者は、魚介類の輸送コスト増となっている要因を抽出し、改善に取り組むとともに、輸送試験を行う。</p> <p>2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入推進</p> <p>漁協は、全漁業者に対し、燃油高騰に備え、共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減</p> <p>全漁業者は、減速航行や燃油消費時間の短縮、定期的な船底清掃及び省燃油に係る各種事業の活用で、燃油コスト削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>離島漁業再生支援交付金 1 (2)・2</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業 4</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業 2</p> <p>伊江村漁業用燃料燃油補助事業 3</p>

2年目（平成30年度）●下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比4.66%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 流通・加工体制の整備</p> <p>(1) 流通体制の整備</p> <p>漁協と漁業者は、沖縄振興特別交付金や離島漁業再生支援交付金を活用して活魚コンテナなど出荷資材を整備し、アオリイカ等の活魚輸送試験及びマグロの県外出荷を開始する。</p> <p>(2) 加工品の開発</p> <p>漁協と漁業者は、前年度に開発した加工品の販促活動に取り組むとともに、地元学校給食等で採用されるよう教育委員会と協議を開始する。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、地域で水揚げされる水産物について、引き続き加工品開発を行うとともに、イベントへの積極的な出展やお魚教室を開催し、加工商品のPRやレシピ・食べ方等を提案し、販路拡大や魚食普及等を行う。</p> <p>2 漁場環境の整備</p> <p>漁協と漁業者は、今後の漁場環境の整備に向け浮魚礁の敷設位置について協議を開始する。</p>
---------------------	---

	<p>3 鮮度保持及び付加価値の向上 マグロ漁業者は、マグロの活〆等の鮮度保持処理を引き続き徹底し、県外市場での高値取引に繋げる。また、マグロ漁業者以外は、鮮度保持処理した魚介類の出荷試験を開始する。</p> <p>4 観光漁業の推進 伊江村、漁協観光部会及び伊江島観光協会は、新たに開発した漁業体験プログラムのテストモニタリング等を行う。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、サンゴの移植等に取り組み、観光資源としてのサンゴ礁の保全や食害生物除去による漁場環境の保全に引き続き努める。</p> <p>5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者の検討 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、漁業就業フェア等に積極的に参加することにより新規漁業就業者や漁業後継者の育成に取り組む。また、高齢漁業者対策の検討を継続する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 流通体制の見直し 伊江村と漁協、全漁業者は、魚介類の輸送コスト増となっている要因を抽出し、改善に取り組み、本格輸送を行う。</p> <p>2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入推進 漁協は、全漁業者に対し、燃油高騰に備え、共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減 全漁業者は、減速航行や燃油消費時間の短縮、定期的な船底清掃及び省燃油に係る各種事業の活用で、燃油コスト削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>離島漁業再生支援交付金 1 (1)・1 (2) 沖縄振興特別交付金 1 (1) 水産多面的機能発揮対策事業 4 新規漁業就業者総合支援事業 5</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業 2 伊江村漁業用燃料燃油補助事業 3</p>

3年目（平成31年度）●下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比6.3%向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>1 流通・加工体制の整備 (1) 流通体制の整備 漁協と漁業者は、前年度に行ったアオリイカ等の活魚輸送試験やマグロの県外出荷の結果を踏まえ、これら以外の魚介類の保管体制の確立や様々な輸送試験の検証を行う。また、付加価値の向上を図った魚介類の円滑な出荷を行うため、衛生管理に配慮した荷さばき施設の整備に向けた検討を開始する。</p>
---------------------	--

	<p>(2) 加工品の開発</p> <p>漁協と漁業者は、前年度までに開発した加工品の販促活動に引き続き取り組むとともに、地元学校給食等で採用されるよう教育委員会と協議を継続する。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、地域で水揚げされる水産物について、引き続き加工品開発を行うとともに、イベントへの積極的な出展やお魚教室を開催し、加工商品のPRやレシピ・食べ方等を提案し、販路拡大や魚食普及等を行う。</p> <p>2 漁場環境の整備</p> <p>漁協と漁業者は、漁場環境の整備に向け浮魚礁の敷設位置について協議を継続する。</p> <p>3 鮮度保持及び付加価値の向上</p> <p>マグロ漁業者は、マグロの活〆等の鮮度保持処理を引き続き徹底し、県外市場での高値取引に繋げる。また、マグロ漁業者以外は、鮮度保持処理した魚介類の出荷試験を継続する。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <p>伊江村、漁協観光部会及び伊江島観光協会は、漁業体験プログラムのテストモニタリングを継続し、これまでの結果を検証し協議する。伊江村と漁協は、観光漁業の中心となる海業支援施設整備に向け協議を開始する。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、サンゴの移植等に取り組み、観光資源としてのサンゴ礁の保全や有害生物除去による漁場環境の保全に引き続き努める。</p> <p>5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者の検討</p> <p>漁協と全漁業者は、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、漁業就業フェア等に積極的に参加、受け入れ等を実施することにより新規漁業就業者や漁業後継者の育成に取り組む。また、高齢漁業者対策の検討を継続する。</p> <p>6 新規陸上養殖の取組</p> <p>伊江村と漁協は、前年度の離島における新規養殖可能性調査事業の結果を踏まえ関係機関と協議する。また、伊江村及び漁協は、水産業強化支援事業等を活用しての陸上養殖施設や伊江魚類養殖場背後地の整備を進める。さらに、漁協と漁業者は新規陸上養殖の取組に向け養殖試験を開始する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 流通体制の見直し</p> <p>伊江村と漁協、全漁業者は、魚介類の輸送コスト増となっている要因を抽出し、改善に取り組む、本格輸送を行う。</p> <p>2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入推進</p> <p>漁協は、全漁業者に対し、燃油高騰に備え、共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減</p> <p>全漁業者は、減速航行や燃油消費時間の短縮、定期的な船底清掃及び省燃油に係る各種事業の活用で、燃油コスト削減に努める。</p>

活用する支援措置等	【収入向上】 離島漁業再生支援交付金 1 (2) 6 水産多面的機能発揮対策事業 4 新規漁業就業者総合支援事業 5 水産業強化支援事業 6 沖縄振興特別交付金（離島における新規養殖可能性調査事業） 4 6
	【コスト削減】 漁業経営セーフティネット構築事業 2 伊江村漁業用燃料燃油補助事業 3

4年目（平成32年度）●下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比**10.22%**向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>1 流通・加工体制の整備</p> <p>(1) 流通体制の整備</p> <p>漁協と漁業者は、前年度までの輸送試験などの取り組み結果を踏まえ、ハタ類等の鮮度を保持した状態での県外出荷を開始する。また、付加価値の向上を図った魚介類の円滑な出荷を行うため、衛生管理に配慮した荷さばき施設の整備に向けた協議を継続して行う。</p> <p>(2) 加工品の開発</p> <p>漁協と漁業者は、前年度までに開発した加工品の販促活動に引き続き取り組むとともに、地元学校給食等で採用されるよう教育委員会と協議を継続する。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、地域で水揚げされる水産物について、引き続き加工品開発を行うとともに、イベントへの積極的な出展やお魚教室を開催し、加工商品のPRやレシピ・食べ方等を提案し、販路拡大や魚食普及等を行う。</p> <p>2 漁場環境の整備</p> <p>漁協と漁業者は、これまでの協議を踏まえ浮魚礁の形状や敷設位置を決定する。</p> <p>3 鮮度保持及び付加価値の向上</p> <p>マグロ漁業者は、マグロの活〆等の鮮度保持処理を引き続き徹底し、県外市場での高値取引に繋げる。また、マグロ漁業者以外は、鮮度保持処理した魚介類の出荷試験を継続する。</p> <p>4 観光漁業の推進</p> <p>伊江村、漁協観光部会及び伊江島観光協会は、これまでのモニタリング結果をふまえ協議を行い、漁業体験プログラムの試験的な受け入れを開始する。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、サンゴの移植等に取り組み、観光資源としてのサンゴ礁の保全や食害生物除去による漁場環境の保全に引き続き努める。さらに伊江村及び漁協は、農山漁村振興交付金若しくは水産業強化支援事業等を活用して海業支援施設を伊江港西側に整備する。</p> <p>5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者の検討</p> <p>漁協と全漁業者は、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、漁業就業フェア等</p>
--------------	---

	<p>に積極的に参加、受け入れ等を実施することにより新規漁業就業者や漁業後継者の育成に取り組む。また、高齢漁業者対策として、観光漁業と連携したメニュー開発・環境づくりを行う。</p> <p>6 新規陸上養殖の取組</p> <p>伊江村と漁協は、前年度に引き続き、水産業強化支援事業等を活用しての陸上養殖施設や伊江魚類養殖場背後地の整備を進める。</p> <p>また、漁協と漁業者は、前年度の試験養殖の結果を踏まえて、養殖試験を継続する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>1 流通体制の見直し</p> <p>伊江村と漁協、全漁業者は、魚介類の輸送コスト増となっている要因を抽出し、改善に取り組み、本格輸送を行う。</p> <p>2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入推進</p> <p>漁協は、全漁業者に対し、燃油高騰に備え、共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減</p> <p>全漁業者は、減速航行や燃油消費時間の短縮、定期的な船底清掃及び省燃油に係る各種事業の活用で、燃油コスト削減に努める。</p>
活用する支援措置等	<p>【収入向上】</p> <p>離島漁業再生支援交付金 1 (2) 6</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業 4</p> <p>水産業強化支援事業 4 6</p> <p>農山漁村振興交付金 4</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業 5</p> <p>沖縄振興特別交付金（離島における新規養殖可能性調査事業） 4 6</p> <p>【コスト削減】</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業 2</p> <p>伊江村漁業用燃料燃油補助事業 3</p>

5年目（平成33年度）●下記の取り組みにより、漁業所得を基準年比 **13.76%** 向上させる。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	<p>1 流通・加工体制の整備</p> <p>(1) 流通体制の整備</p> <p>漁協と漁業者は、引き続きハタ類等を鮮度保持した状態での県外出荷を継続する。また、付加価値の向上を図った魚介類の円滑な出荷を行うため、衛生管理に配慮した荷さばき施設を具志漁港内に沖縄振興特別交付金を活用して整備する。</p> <p>(2) 加工品の開発</p> <p>漁協と漁業者は、前年度までに開発した加工品の販促活動に引き続き取り組むとともに、地元学校給食等に供給を開始する。また、離島漁業再生支援交付金を活用し、地域で水揚げされる水産物について、引き続き加工品開発を行うとともに</p>
--------------	---

	<p>に、イベントへの積極的な出展やお魚教室を開催し、加工商品のPRやレシピ・食べ方等を提案し、販路拡大や魚食普及等を行う。</p> <p>2 漁場環境の整備 漁協と漁業者は、離島漁業再生支援交付金を活用して浮魚礁を敷設し、漁場環境を整備する。近海に浮魚礁を敷設してマグロ漁場を創出することにより、蟄集したマグロを釣獲することで漁獲量の増大を図り、漁業収入の向上につなげる。</p> <p>3 鮮度保持及び付加価値の向上 マグロ漁業者は、マグロの活〆等の鮮度保持処理を引き続き徹底し、県外市場での高値取引に繋げる。また、マグロ漁業者以外は、鮮度保持処理した魚介類の本格出荷を行う。</p> <p>4 観光漁業の推進 伊江村、漁協観光部会及び伊江島観光協会は、伊江村と漁協が整備した海業支援施設において漁業体験プログラムの本格的な受け入れを開始する。また、水産多面的機能発揮対策事業を活用し、サンゴの移植等に取り組み、観光資源としてのサンゴ礁の保全や食害生物除去による漁場環境の保全に引き続き努める。</p> <p>5 新規就業者の確保・育成及び高齢漁業者の検討 漁協と全漁業者は、新規漁業就業者総合支援事業を活用し、漁業就業フェア等に積極的に参加、受け入れ等を実施することにより新規漁業就業者や漁業後継者の育成に取り組む。また、高齢漁業者対策として、観光漁業と連携したメニュー開発・環境づくりを行う。</p> <p>6 新規陸上養殖の取組 伊江村と漁協は、前年度に引き続き、水産業強化支援事業等を活用しての陸上養殖施設や伊江魚類養殖場背後地の整備を進める。 また、施設整備後、漁協と漁業者は、整備した陸上養殖施設を活用して陸上養殖に取り組む。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>1 流通体制の見直し 伊江村と漁協、全漁業者は、魚介類の輸送コスト増となっている要因を抽出し、改善に取り組み、本格輸送を行う。</p> <p>2 漁業共済・積立プラス・漁業経営セーフティーネット構築事業等への加入推進 漁協は、全漁業者に対し、燃油高騰に備え、共済や漁業経営セーフティーネット構築事業への加入を推進する。</p> <p>3 省燃油活動や省エネ機器導入による経営コスト削減 全漁業者は、減速航行や燃油消費時間の短縮、定期的な船底清掃及び省燃油に係る各種事業の活用で、燃油コスト削減に努める。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>【収入向上】</p> <p>離島漁業再生支援交付金 1 (2)・2 6</p> <p>沖縄振興特別交付金 1 (1) 4 6</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業 4</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業 5</p>

	水産業強化支援事業 6 【コスト削減】 漁業経営セーフティネット構築事業 2 伊江村漁業用燃料燃油補助事業 3
--	--

(4) 関係機関との連携

○伊江村	離島漁業再生支援交付金、水産多面的機能発揮対策事業、水産業強化支援事業、伊江村水産業奨励補助金、沖縄振興特別交付金等の支援策の実施。
○伊江漁業協同組合	漁業者とともに本プランの流通・加工体制の整備、漁場環境の整備、新規就業者の確保育成及び高齢漁業者対策の検討などの取組実施。
○伊江島観光協会	漁業体験プログラム等の事業拡大に向けた取組の実施。
○(株)大伸・コープおきなわ	加工品の開発や商品化などの高付加価値への取組み、販路拡大、流通対策等への助言や指導等の支援を実施。
○沖縄県水産海洋技術センター本部駐在	各種取組を行うための技術情報の提供や支援等の実施。
○(株)ステムズ	新規養殖の取組を行うための養殖技術指導、加工指導、加工協力、流通対策等への助言や指導等の支援を実施。
○(株)阿波市場	新規養殖の取組を行うための養殖技術指導、加工指導、加工協力、流通対策等への助言や指導等の支援を実施。
○高知大学	新規養殖の取組を行うためのスジ青のりやその他の海藻の養殖技術指導等の支援を実施。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上 13.76%以上	基準年	平成 23 年～平成 27 年度：漁業所得 千円
	目標年	平成 33 年度： 漁業所得 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年の漁業所得については、漁業者の平成 23 年から平成 27 年までの直近 5 か年の確定申告を調査し、5 年間の平均を基準年の漁業所得とした。</p> <p>目標年の漁業所得については、基準年に対し漁業収入向上 9.56%及び漁業経費削減 4.21%を加味し積算した金額を計上した。</p>

この推計方法により、年変動が大きい漁業所得において、各年の変動を平準化し、目標年である平成 33 年の漁業所得と比較が容易になることから妥当であると判断した。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援交付金（所得向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・活魚輸送支援実施のための出荷資材の調達や販路拡大や魚食普及の取組への支援を実施。 ・漁場の生産力向上を図るための浮魚礁の敷設を実施。 ・複合経営に資する新たな陸上養殖に向けた試験の取組を実施。
水産多面的機能発揮対策事業（所得向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・サンゴ礁の移植や食害生物除去など漁場環境の保全を実施。
水産業強化支援事業（所得の向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・観光漁業を推進するため、海業支援施設の整備を実施。 ・複合経営に資する養殖業を推進するため、陸上養殖施設の整備を実施。
農山漁村振興交付金（所得の向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・観光漁業を推進するため、海業支援施設の整備を実施。
漁業経営セーフティーネット構築事業（コスト削減）国	<ul style="list-style-type: none"> ・燃油価格の上層に備えて漁業経営の安定を図るため、漁業者の加入を促進。
新規漁業就業者総合支援事業（所得の向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業就業者フェアへの参加など新規漁業就業者を確保・育成。
伊江村漁業用燃料燃油補助事業（コスト削減）村	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業用燃料燃油の購入費の一部を助成し、漁家経営を改善。
沖縄振興特別推進交付金（離島における新規養殖可能性調査事業）（所得の向上）国	<ul style="list-style-type: none"> ・活魚輸送支援実施のための輸送資材等を整備し、販路拡大を実施。 ・衛生状態に配慮した荷捌き施設の整備を実施。 ・観光漁業を推進するため、海業支援施設の整備を実施。 ・複合経営に資する養殖業を推進するため、陸上養殖施設の整備を実施。